資料４

令和7年度

伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証

伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証

制度概要

企業版ふるさと寄附金は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額を控除する制度。
ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、１０万円未満の寄附については制度の対象外。
令和２年度の税制改正により、税額控除が最大で寄附額の約９割までに拡充された。
また、令和６年度までの制度とされていたが、令和７年度税制改正において適用期限が３年間延長され、令和９年度まで活用が可能になった。

地域再生計画の認定

伊勢崎市では、第３次伊勢崎市総合計画の重点プロジェクト（＝伊勢崎市版総合戦略）に基づき作成した、地域再生計画「伊勢崎市企業版ふるさと納税推進計画」について、令和７年４月に認定を受けた。この計画の「伊勢崎市企業版ふるさと納税推進事業」として、下記６つの関連する事業について寄附の募集を行った。

伊勢崎市企業版ふるさと納税推進事業
少子高齢化対策プロジェクト事業
産業活性化プロジェクト事業
暮らしの安心実現プロジェクト事業
共生社会実現プロジェクト事業
DX推進プロジェクト事業
SDGｓ推進事業

伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証

◆寄附獲得のための取組

ＰＲ用チラシの作成	企業への ダイレクトメールの送付	広報いせさきへ 寄附実績を掲載	市ホームページへ 寄附実績を掲載



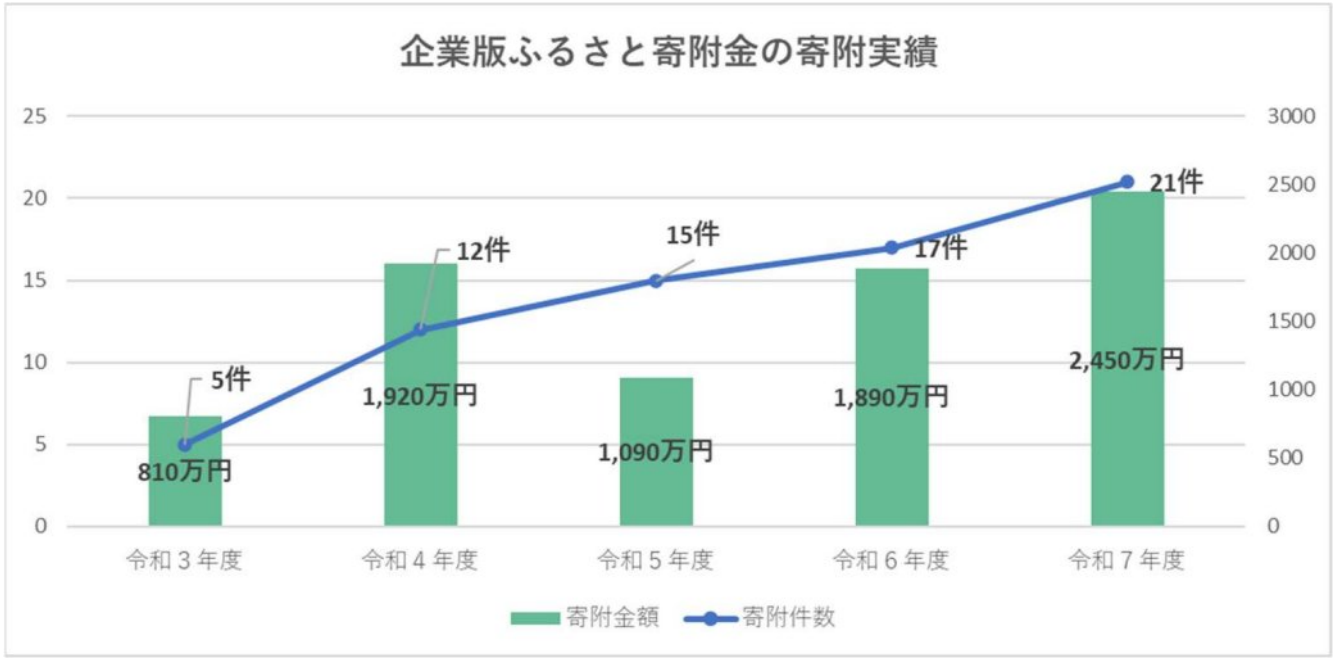






伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証

◆寄附実績（令和３年度～令和7年度）



年度	寄附件数	寄附金額	寄附充当事業の総事業費
令和３年度	５件	８１０万円	１，９７８万円
令和４年度	１２件	１，９２０万円	１億８，１３７万円
令和５年度	１５件	１，０９０万円	１８億２，９４２万円
令和６年度	１７件	１，８９０万円	５億８，５２９万円
令和７年度	２１件	２，４５０万円	４億８，８１０万円
計	**７０件**	**８，１６０万円**	**３１億０，３９６ 万円**

伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証

事業の評価（案）及び今後の方向性

- 令和７年度より、第３次伊勢崎市総合計画の重点プロジェクト（＝伊勢崎市版総合戦略）に基づいた新たな地域再生計画「伊勢崎市企業版ふるさと納税推進計画」が始まり、企業版ふるさと寄附金の活用を促進した。
- 令和７年度に寄附金を充当した事業については、多くの企業様に賛同いただいた産業活性化プロジェクト事業をはじめ、各事業とも概ね順調に進捗している。
- 寄附受入状況については、企業による自治体連携や地域貢献活動等の関心が高まっているなど、本市において直接的な関わりのない企業からも寄附があり、寄附件数は増加傾向であるものの、ダイレクトメールの送付など、寄附獲得へ向けたＰＲに引き続き取り組む。
- 寄附金額については、年度ごとに変動があり、総事業費に対する寄附の受入額の割合は小さいものの、寄附の受入件数は企業へのＰＲなどにより増加傾向にあり、本寄附金により、一定程度、財源の確保や民間企業とのパートナーシップの構築が図られたことから、地方創生に効果があり、一定の効果があったと考えられる。
- 寄附獲得のための取組だけでなく、企業に選ばれる事業作りや寄附後に企業と地域をつなぐ取組を実施するなど、官民連携の強化及び地方創生を推進する。

伊勢崎市企業版ふるさと納税推進計画の主な事業と寄附実績

（令和７年度）

1 少子高齢化対策プロジェクト事業

寄附実績 390万円

- 妊娠支援事業
- 学校給食充実事業

2 産業活性化プロジェクト事業

寄附実績 1,930万円

- まちなか創業とにぎわい創出を核とした官民連携による持続的経済活力向上プロジェクト
- Made in いせさき　しごと創生プロジェクト

3 暮らしの安心実現プロジェクト事業

寄附実績 120万円

- 地域防災事業
- コミュニティバス運行事業

4 共生社会実現プロジェクト事業

寄附実績 －

- 多文化共生社会形成事業
- 障害者福祉管理事業

5 ＤＸ推進プロジェクト事業

寄附実績 10万円

- eスポーツ等デジタルコンテンツを活用した交流人口拡大事業
- 行政ＤＸ推進事業

6 ＳＤＧｓ推進事業

寄附実績 －

- いせさきＧＸ推進事業